

下水道事業における管理・更新一体マネジメント方式の導入について

1 導入目的

下水道事業において、担い手や職員不足、施設の老朽化、下水道使用料収入の減少が見込まれる中、国は官民連携を推進しており、事務負担軽減、より効果的・効率的な事業運営を実現し、下水道サービスが将来にわたり安定的に提供されることを目指しています。

また、官民連携の導入が令和9年度以降の国庫補助金の必須要件になっています。

2 導入に向けた基本的考え

本市では、官民連携導入に向けて、令和7年度に導入可能性調査を実施しました。導入にあたっては、以下の理由から公益財団法人東京都都市づくり公社（以下、「公社」という。）と協議を進めることとします。

- 1) 長年にわたり、本市の下水道事業を受託しており、高い技術力・信頼性・透明性を確保していること。
- 2) 市内実績のある民間へのアンケート調査の結果、民間では公社が担うことのできる工事積算、会計検査等の対応が困難であること。
- 3) 現在委託しているストックマネジメント事業の設計・工事等に清掃や点検等維持管理の一部を追加することで、円滑な導入が図れること。
- 4) スtockマネジメント事業に基づく工事や計画的な維持管理業務の発注において、市内事業者の優先的な活用が可能であること。

3 今後の予定

令和8年7月頃 官民連携に向けた発注図書作成支援業務委託

令和8年12月 第四回定例会で予算を計上

令和9年3月 官民連携事業の契約締結